

「イラク」に見る米大統領選挙の行方

岡田 則男

11月の米大統領選挙にむけた二大政党のそれぞれの候補者指名争い（「予備選挙」）は山場を超え、現職の共和党ブッシュ大統領が民主党のジョン・ケリー上院議員の挑戦を受けることが確実になった。世論調査では、両者五分五分といったところで、ことしかなりの接戦になりそうだ。2000年の選挙では、投票総数では民主党のアル・ゴア候補に敗れたにもかかわらず、当選してしまったブッシュ大統領は、政権発足当時は、七割台の高い支持率を誇ったが、アフガニスタン報復戦争につづくイラク戦争で勝ち誇って見たのもつかの間。戦争の真実が次第に明らかにされるにつれ、苦境にたたされている。もちろん、状況が不利だから、まけるかもしれない、というのは安易な予想にすぎない。ブッシュの戦争、大企業徹底擁護の政権運営に正面から異を唱え、建設的な政策を提示してたたかえる勢力とその候補者がいなければ実現しないからだ。

米国の大統領選挙は、所詮、ともにアメリカ独占資本主義体制の擁護を競う共和党と民主党の二大政党間のどちらの候補者をえらぶかという、「不毛の選択」であることにはかわりはない。だが、今年の大統領選挙は、これまでと少しちがう。

最大の要因は、米国のイラク戦争・占領である。昨年5月、ブッシュ大統領が「大規模戦争は終結」したことを宣言したが、その後もイラクは、自爆テロ、襲撃など戦闘状態がつづき、全土で米英の占領への抵抗が激しさを増している。米英を中心としたいわゆる「有志連合」(Coalition of the Willing)の死者数は開戦以来1年で合計700人にもぼる（うち、米兵は600人）。このほか負傷者が3400人（米兵3000人あまり）にのぼる。とくに3月の死者数は、昨年5月以

来の月別数字では最高を記録した。

イラク戦争の戦費は4月1日現在、すでに1000億ドルをこえている。これだけの金があれば100万戸以上の住宅を建設することができる、労働運動の反戦団体USLAWは強調する。それだけみても、いかに米国民にとって大きなコストであるかがわかる。景気が回復してきたといっても、増えているのは一部の大企業の利潤だけだ。圧倒的に多くの労働者その他勤労世帯とは、無縁の話である。

そのうえに、「イラク戦争はほんとうに必要な戦争だったのか」という問題に米国民が直面しているのだから、ことは深刻である。

「この戦争はいったいなんなのか」という、国民やマスコミの戦争の大義そのものにたいする疑問があたりまえのように出される、そういう状況下で、ことしの大統領選挙がおこなわれるのだ。

米国に従属的に縛り付けられた日本の小泉内閣は、「人道復興支援」に名を借りて、第二次世界戦争後はじめて、完全武装自衛隊のイラク派兵を強行した。だから、米大統領選挙は、われわれ日本国民にとっても、米政権の外交・軍事政策がどういう方向にすすむのかという点で重大な関心を払わずにはいられない問題である。

米国では、「外交は選挙の争点にならない」とよくいわれてきた。たしかに、二大政党本位の選挙であり、外交的には共和党も民主党も、かつてはソ連を最大の敵とする反共主義にもとづく外交政策で根本的な相違がなかったし、そうした「冷戦」政策では一致団結していた。いま、かつてのソ連「脅威」がなくなり、事情は変わっている。

そして皮肉なことに、「外交は争点にならな

い」という常識を覆したのは、ほかならぬジョージ・W・ブッシュ大統領だった。この二世大統領は、国民生活上の問題には無頓着そのものであり、「テロとのたたかい」一本槍できた。そして、きたる11月2日投票の大統領選挙にむけてのキャンペーンでも、アフガニスタンへの報復戦争、イラクのフセイン政権打倒の戦争を最大の成果として、再選をはたそうという姿勢を明確にしている。

ところが、そうしたブッシュの打算を許さない動きが、元政権内部をふくめ、重要な人物による告発という形であらわれている。

イラク戦争を強行した米ブッシュ政権と英ブレア政権が、この軍事作戦を正当化するうえでもっとも重視したのは、「イラクが大量破壊兵器をもっている」という「疑い」であり、証明された事実ではなかった。昨年末までの9カ月間、イラクで大量破壊兵器を探しだそうとして、米軍、米中央情報局(CIA)、米国防総省などいくつかの機関が調査したが、大量破壊兵器は、米英の占領下でも、ついに出現しなかった。

1月までイラクの大量破壊兵器さがしの調査グループの責任者だったデービッド・ケイ氏は、1月下旬に米議会証言やマスメディアの取材で、「イラクには大量破壊兵器はなかったのだ」と断言した。1月28日の米上院軍事委員会で証言したケイ氏は次のようにのべた。

「調査チームが成し遂げたものは非常に大きい。……しかし同時に、われわれが最高の諜報をもって活動できるようにするためには何が必要か、という問題を根本的に分析するときだと確信する。まずはじめにのべておきたいのは、われわれは、私自身をふくめて、ほとんど全面的に間違っていたということだ。……われわれは、(大量破壊兵器の)貯蔵の証拠をなにひとつ発見できなかった」。

ブッシュ政権は、それより1年余り前、テネットCIA長官、チェイニー副大統領、パウエル国務長官らが、「イラクは化学兵器あるいは生物兵

器をもっている」とか「米国東部の都市の詳細な地図を作成できるソフトウェアの開発をねらっている」等々、まことしやかにならべた。そうした「動かぬ証拠」(smoking gun)なるものの正体が、ケイ氏の発言でばれてしまったのである。

ケイ氏は3月22日ハーバード大学で講演したとき、こうのべた。「将来の出来事について警告するという点で、国際的にも国内的にも、われわれ(米国)の信頼性を損なってしまった」。

次に3月下旬、ブッシュ政権首脳をぎくつとさせるような発言が、80年代から4人の大統領(レーガン、ブッシュ、クリントン、ブッシュ)に仕えたホワイトハウスのテロ対策のプロ、リチャード・クラーク氏からあった。ブッシュ政権の「テロとの戦い」の裏を『すべての敵に抗して』(Against All Enemies)で詳細にのべているほか、テレビのインタビューなどでも語っている。

クラーク氏が暴露したのは、2001年9月11日のニューヨーク世界貿易センターとワシントンの国防総省へのハイジャック機突入の直前に、こうしたテロ攻撃の可能性について、「テロ攻撃で数百の米国人の遺体が並ぶ日を想像してほしい」と、対策強化を進言したのに、ホワイトハウスは必要な手だてをとらなかったこと、同時テロの直後は、このテロ攻撃とイラクのフセイン大統領との関わりを探しだせ、とブッシュ大統領やウルフォウイツ国防副長官が迫ったというものである。

『すべての敵に抗して』でクラーク氏はこう書いている。

「(2001年9月)12日の朝、国防総省はすでに焦点がアルカイダからはなれていた。CIAは、アルカイダがこのテロ攻撃の張本人だということをはっきり言っていたが、ラムズフェルド国防長官の下にいるポール・ウルフォウイツ(国防副長官)は、納得しなかった。彼は、あまりに手の込んだ複雑な作戦であって、テロリスト・

国際・国内動向

グループの連中が自分たちだけで、国家のスポンサーなしに、成し遂げられるようなものではない、イラクが手を貸しているにちがいない、と言った」。

その日の夜、大統領と会話したことを、クラーク氏は次のように再現している。

「大統領は、何かしたいと考えているふうだった。われわれ何人かをぎゅっとつかむようにして、会議室のドアを閉めて、『いいかい、君たちはやるいろいろなあるだろうが…できるだけ早く、全部再検討してもらいたいんだ。サダム（フセイン・イラク大統領）がこれをやったかどうか、なんらかの方法で彼がむすびついていないかどうか、見て欲しいんだ』と言った。

私はまたもや不意をつかれて、信じられな気持ちだった。それは一目瞭然だった。

『しかし、大統領、やったのはアルカイダですよ』。

『わかってるよ、わかってる。だが、サダムがかかわっていたか、見てくれ。いいか。どんな瑣末なことでも知りたい。イラク、サダムを調べてみてくれ、もう一度』と憤慨して言い残して去って行った」。

クラーク氏の暴露にたいし、ホワイトハウスは明らかに防戦、逃げの態度に終始した。調査委員会公聴会では、現職、元の閣僚が証言したが、そのなかでラムズフェルト国防長官、ウルフowitz同副長官らは、テロ組織アルカイダの「脅威を認識しつつも、同時テロ阻止は困難だった」「テロについての事前情報は、なかった」などと「反論」してみせたものの、説得力はなかった。

ホワイトハウスの側では、安全保障担当大統領補佐官のコンドリーザ・ライスを中心にテレビに出演して火消しに走り回った。ブッシュ大統領も、ニューハンプシャー州ナシュアで、あのテロ攻撃で命をうばわれたパイロットの妻とともに集会にあらわれ、「敵が飛行機をつかってアメリカを攻撃しようとしていることがわかっ

ていたら、私だってあらゆる手だてを講じて米国民を守った」と、クラーク氏の暴露に「反論」した。だが、「いや、そのようなことはなかった」という、だれでもいえるような単純な否定ばかりだった。世論は、独立調査委員会に出席して証言するようブッシュ政権にもとめた。ホワイトハウス側は、三権分立をたてにメディアの取材には応じるが「宣誓証言は応じられない」と拒否した。しかし、最終的には、「これを先例としないこと」を条件にライス補佐官が4月8日の調査委員会で宣誓証言することになった。

この独立調査委員会は、正式には「対米テロ攻撃国家委員会」National Commission on Terrorist Attacks Upon the United States）、一般には「9・11委員会」(9-11 Commission)とよばれている。議会の決定と大統領の同意により2002年末につくられた超党派で構成される調査委員会である。

こうした事態の進展のなかで4月2日、パウエル国務長官が、昨年2月に国連安保理で、イラク戦争を正当化するために、フセイン政権が脅威となっていることを「証拠」として提示したものが間違っていたと認めるなど、ほころびがではじめている。イラク戦争の大規模戦闘が終了したと宣言がされていらい、大量破壊兵器の証拠となるものは、いまなお何もできていない。

ブッシュ大統領がイラク戦争を強行したときに得ていた高支持率こそが、これからのブッシュ再選への最大の基盤だった。しかしいま、とくにクラーク氏の説得力のある証言で、ブッシュ・キャンペーンは大きな痛手を受けていることはたしかだ。これから11月までの半年あまりに何が起るか、予断を許さないが、ライス補佐官の4月8日が、ブッシュ大統領への批判をそらせるチャンスにしてしまうのか、あるいは、有権者が真実によりちかづくことができる機会となるのか、まずは注目したい。

(おかだ のりお・会員・ジャーナリスト)